

平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4755 URL http://www.rakuten.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910
 最高財務責任者
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績：百万円未満四捨五入、個別業績：百万円未満切捨)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	713,555	19.2	94,689	△11.0	91,987	△11.8	44,280	△37.7	44,436	△37.1	51,116	△58.7
26年12月期	598,565	15.4	106,397	17.9	104,245	17.6	71,103	63.5	70,614	64.6	123,822	82.4

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円	銭	円	銭			
27年12月期	32	33	32	09	8.2	2.3	13.3
26年12月期	53	47	53	15	19.6	3.0	17.8

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 986百万円 26年12月期 604百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,269,953	664,013	662,044	15.5	464.80
26年12月期	3,680,695	428,086	421,562	11.5	318.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	78,245	△224,078	221,831	501,029
26年12月期	111,860	△261,085	189,512	428,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	5,952	8.4	1.6	
27年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50	6,410	13.9	1.1	
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

平成28年12月期(次期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券業を除いた連結の売上収益については、平成27年12月期(当期)から二桁以上の成長を目指します。

	売上収益	Non-GAAP営業利益
	百万円	百万円
平成27年12月期通期 (実績)	713,555	152,153

(詳細は、P. 4 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ⑤次期の見通し」をご覧ください。)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(詳細は、P.26「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期	1,430,373,900株	26年12月期	1,328,603,400株
② 期末自己株式数	27年12月期	6,008,788株	26年12月期	6,033,034株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,374,535,931株	26年12月期	1,320,627,398株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	268,214	13.9	78,787	△8.4	77,346	△6.7	△13,553	—
26年12月期	235,443	24.5	85,974	19.2	82,881	15.2	65,173	102.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△9.86	—
26年12月期	49.34	49.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,050,534	567,796	53.4	393.60
26年12月期	866,457	398,626	45.6	298.90

(参考) 自己資本 27年12月期 560,643百万円 26年12月期 395,327百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	26
(重要な会計上の見積り及び判断)	27
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(営業費用の性質別内訳)	33
(その他の収益)	33
(減損損失)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 四半期連結損益計算書(会計期間)	40
(2) セグメント情報(会計期間)	41
(3) 注記事項(会計期間)	41
(営業費用の性質別内訳)	41
(その他の収益)	41
(減損損失)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、第1四半期連結会計期間より経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」という。）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」という。）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

注：Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当期の経営成績 (Non-GAAPベース)

当連結会計年度における世界経済は、米国金融政策正常化、中国経済の先行き懸念、原油価格下落の影響等について留意する必要があるものの、緩やかに持ち直し基調が継続しました。日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策効果もあり、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、成長戦略を一段と強力に進めております。インターネットサービスの主力である国内ECサービスにおいては、顧客満足度向上のための各種施策、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化等により、業績は順調に推移しております。コンテンツサービスにおいては、図書館・教育機関向けに電子書籍等のコンテンツ配信サービスを提供するOverDrive Holdings, Inc.（米国）（以下「OverDrive社」という。）を2015年4月に完全子会社化すると共に、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理にも取り組み、業績は改善基調にあります。また、楽天グループは、新しい技術や革新的なビジネスモデルを持つ企業に投資を進めており、それらの投資について株式評価益を計上しております。FinTech(注1)においては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、『楽天証券』、『楽天銀行』等のサービスも順調に拡大し、利益が増加しております。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は713,555百万円（前連結会計年度比19.2%増）、Non-GAAP営業利益は152,153百万円（前連結会計年度比28.8%増）となりました。

(注1) 第3四半期連結会計期間よりセグメント名を「インターネット金融」から「FinTech」（読み方：フィンテック）に変更しました。これは、当社グループが2003年より取り組んでいる、金融（Finance）とインターネット技術（Technology）の融合がFinTechと称され、世界中に広がっていることを反映させたものです。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	598,565	713,555	114,990	19.2%
Non-GAAP営業利益	118,092	152,153	34,061	28.8%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP営業利益にて調整される無形資産の償却費は8,322百万円（前連結会計年度比31.5%増）、株式報酬費用は6,088百万円（前連結会計年度比163.0%増）となりました。また、本社移転に伴う費用である4,171百万円とのれん及び無形資産等の減損等である38,883百万円を非経常的な項目としております。前連結会計年度における非経常的な項目3,053百万円は、海外子会社の引当金繰入額、のれん及び無形資産の減損、税法の改正等に伴う引当金取崩額の合計額です。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	増減額	増減率
Non-GAAP営業利益	118,092	152,153	34,061	28.8%
無形資産償却費	△6,327	△8,322	△1,995	31.5%
株式報酬費用	△2,315	△6,088	△3,773	163.0%
非経常的な項目	△3,053	△43,054	△40,001	1,310.2%
IFRS営業利益	106,397	94,689	△11,708	△11.0%

③ 当期の経営成績 (IFRSベース)

当社グループにおける売上収益は713,555百万円(前連結会計年度比19.2%増)、営業利益は非経常的な項目等の影響により94,689百万円(前連結会計年度比11.0%減)、当期利益(親会社の所有者帰属)は44,436百万円(前連結会計年度比37.1%減)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	増減額	増減率
売上収益	598,565	713,555	114,990	19.2%
IFRS営業利益	106,397	94,689	△11,708	△11.0%
当期利益 (親会社の所有者帰属)	70,614	44,436	△26,178	△37.1%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。

(インターネットサービス)

当連結会計年度のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいて、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス向けサービスの強化、ビッグデータを活用したマーケティング、ユーザー満足度の向上施策、海外消費者向けサービスの強化等の各種施策を積極的に展開しました。こうした取組の結果、国内ECサービスの売上収益は、前連結会計年度比7.8%増と堅調に推移しました。旅行予約サービスにおいては、国内旅行、レンタカー、インバウンドサービス(外国語サイトからの予約サービス)等が好調でした。海外ECについては、2014年10月に子会社化したEbates Inc.(以下「Ebates社」という。)が業績の拡大に大きく貢献しております。また、コンテンツサービスの領域においては、将来の利益成長に向けた戦略投資を継続する一方、厳格な費用管理やOverDrive社の貢献により業績は改善基調にあります。また、楽天グループは、新しい技術や革新的なビジネスモデルを持つ企業に投資を進めており、それらの投資について株式評価益を計上しております。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は440,744百万円(前連結会計年度比21.5%増)となりました。セグメント利益は、将来成長分野への先行投資を継続しているものの、既存事業からの利益は順調に増加しており、99,508百万円となり、前連結会計年度比では45.4%増となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	362,751	440,744	77,993	21.5%
セグメント損益	68,437	99,508	31,071	45.4%

(FinTech)

当連結会計年度のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴い、ショッピング取扱高が前連結会計年度比20.2%増となりました。また、リボ残高も順調に積み上がったこ

とで手数料収入等が増加しております。売上収益の順調な成長に加え、会計方針の変更（IFRS第15号の適用（注2））もあり、大幅な利益成長を果たしました。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸張に伴い貸出金利息収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、利益拡大が継続しております。証券サービスにおいては、市況変動の影響があったものの国内株式売買代金が堅調に推移したほか、為替相場の変動に伴い外国為替証拠金の取引量が増加したこと等により、順調な利益成長が継続しました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は275,136百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益は63,899百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	236,520	275,136	38,616	16.3%
セグメント損益	49,496	63,899	14,403	29.1%

（注2）IFRS第15号適用についての詳細は後述P.26の注記「5. 連結財務諸表（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

（その他）

当連結会計年度のその他セグメントは、MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスである『楽天モバイル』においては、契約者数の増加を目的としたテレビ広告、実店舗での販売等積極的な販促活動が奏功し、売上収益の大幅な増加に貢献しております。2014年3月に連結子会社化したVoIPサービスを提供するVIBER MEDIA LTD.（以下「Viber社」という。）においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しており、ユーザーID数は順調に推移しております。プロスポーツ関連においては、前連結会計年度における主力選手の移籍金収入が剥落しました。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は52,092百万円（前連結会計年度比22.7%増）、セグメント損失は8,599百万円（前連結会計年度は191百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)	増減額	増減率
セグメント売上収益	42,445	52,092	9,647	22.7%
セグメント損益	191	△8,599	△8,790	-%

⑤ 次期の見通し

各セグメントにおける見通しは次のとおりであります。

（インターネットサービス）

世界的なEC市場の拡大に伴い、当社グループの国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の成長加速を目的に、顧客満足度向上等のための先行投資を行ってまいります。

海外EC及びコンテンツ領域においては、Ebates社及びOverDrive社の更なる成長等により売上収益の増加が見込まれており、これらに伴う営業損益の改善を目指します。

（FinTech）

クレジットカード関連サービスにおいては、シェア拡大及びグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策を強化し、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

（その他）

MVNOサービス『楽天モバイル』、モバイルメッセージングサービス『Viber』等においては、引き続き将来の成長に向けた戦略的な投資を行います。これらの結果、売上収益の増加を見込んでおります。

なお、当連結会計年度において、当社及び主要国内子会社のオフィス移転を完了し、非経常的な費用4,171百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は4,269,953百万円となり、前連結会計年度末の資産合計3,680,695百万円と比べ、589,258百万円増加しました。これは主に、カード事業の貸付金が140,934百万円増加、銀行事業の貸付金が122,167百万円増加、有価証券が100,731百万円増加、現金及び現金同等物が72,394百万円増加、その他の資産が37,234百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は3,605,940百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,252,609百万円と比べ、353,331百万円増加しました。これは主に、銀行事業の預金が229,589百万円増加、社債及び借入金が59,268百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は664,013百万円となり、前連結会計年度末の資本合計428,086百万円と比べ、235,927百万円増加しました。これは主に、公募増資等により資本金及び資本剰余金が182,135百万円増加、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益を44,436百万円計上したこと等により利益剰余金が52,038百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72,394百万円増加し、501,029百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ101,663百万円増加し、348,074百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、78,245百万円の資金流入(前連結会計年度は111,860百万円の資金流入)となりました。これは主に、カード事業の貸付金の増加による資金流出が140,933百万円、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が122,167百万円となった一方で、銀行事業の預金の増加による資金流入が229,626百万円、税引前当期利益を91,987百万円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、224,078百万円の資金流出(前連結会計年度は261,085百万円の資金流出)となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が62,044百万円(有価証券の取得による資金流出が69,706百万円、売却及び償還による資金流入が7,662百万円)、子会社の取得による資金流出が60,607百万円、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流出が34,634百万円(銀行事業の有価証券の取得による資金流出が378,355百万円、売却及び償還による資金流入が343,721百万円)、無形資産の取得による資金流出が34,560百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、221,831百万円の資金流入(前連結会計年度は189,512百万円の資金流入)となりました。これは主に、公募増資等の株式の発行による資金流入が182,550百万円、長期借入金によるネットの資金流入が92,521百万円(長期借入金による資金流入が158,352百万円、長期借入金の返済による資金流出が65,831百万円)となったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年12月期	2015年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.5	15.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.5	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	5.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.6	32.5

- (注) 1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計
 2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 (2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により計算しております。
 (3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値の最大化を念頭に、資本コストを上回るリターンを投資家に提供することを目指し、連結純資産利益率（ROE）の中長期的な維持・向上を意識した経営判断を行っております。また、当社は、株主還元については、中長期的な成長へ向けた投資資金・財務基盤の安定化のための内部留保の充実等を勘案しつつ、利益を還元することを基本方針としており、安定的に一株当たり配当額を増加または維持しております。必要となる株主資本の水準につきましては、以下の考え方を基本としております。

- ・拡大する事業機会を迅速かつ確実に捉えるために必要な財務基盤を整えておくこと
- ・事業活動及び資産のリスクと比較して充分であること
- ・金融事業を行う上で必要な格付けを維持すること及び監督規制上求められる水準を充足していること

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策の選択肢として検討してまいります。

当期につきましては、当該基本方針に基づき、2016年2月12日開催の取締役会において、利益剰余金を配当原資とし、1株当たり4.5円（前期は1株当たり4.5円。）とすることを決定しました。

(参考) 1株当たり配当金（株式分割調整後）の推移

決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
1株当たり配当金 (円)	2.50	3.00	4.00	4.50	4.50

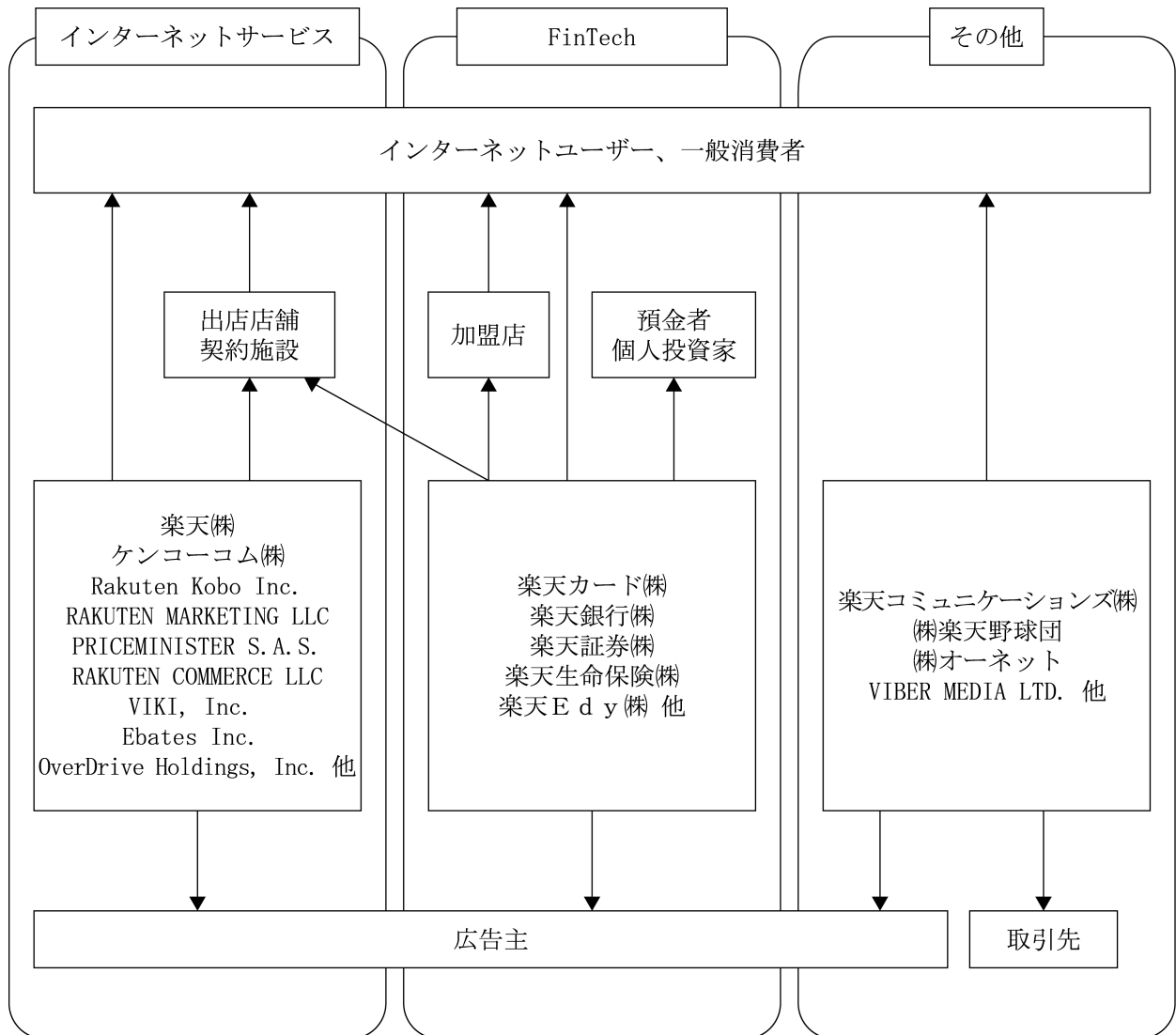
(注) 当社は2012年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(配当予想が困難な理由)

配当は、各期の利益の状況に加え、上記のとおり、健全な財務体質の維持、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等、様々な要素及び状況を勘案しつつ、機動的に判断することとしているため、2016年12月期の配当予想については記載しておりません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネットを通じて、人々と社会に力を与えること（エンパワーメント）を経営の基本理念としております。ユーザー及び取引先企業への満足度の高いサービスを提供することにより、多くの人々に成長の機会をもたらす、社会を変革し、豊かにしていくことに寄与してまいります。これらにより、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化を図り、世界一のインターネットサービス企業となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、全社及び各事業の売上収益とNon-GAAP営業利益並びにその成長率に加え、流通総額（商品・サービスの取扱高）、会員数等のKPI（Key Performance Indicator）を重視し、成長性及び収益性を向上させることを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的な経営戦略は、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なインターネットサービスを提供するビジネスモデル「楽天経済圏」を中核としております。この「楽天経済圏」において、国内外の会員がEC、デジタルコンテンツ、金融等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化及び顧客獲得コストの最小化等の相乗効果を目指します。

これらの実現による当社グループの一層の成長を確かなものとするため、既存サービスの顧客満足度の向上に加え、スマートデバイス向けのサービス強化、デジタルコンテンツサービスや通信サービス等の新しいサービスを積極的に展開していくとともに、『楽天スーパーポイント』やビッグデータ等の活用により、ユーザーのロイヤリティを効率良く高めるマーケティング活動を推進します。これらの取組を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼される企業ブランドの構築を目指します。

当社グループの事業がグローバルに拡大する中で、また、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業の動きに即応するために、当社グループの企業理念、価値観及び行動規範を定める「楽天主義」及び事業戦略を、全役職員へ浸透させ、経営のスピードと品質を高めてまいります。更に、グローバル人材の育成、コーポレート・ガバナンス及びリスク管理体制の強化等に努めます。

当社グループの中長期的な成長を通じ、国内及び進出先国・地域の活性化、ひいては日本及び世界経済の発展に貢献することを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も大きな発展が見込まれるインターネット業界において、事業環境の変化に対応し、長期にわたり持続的に成長可能な仕組みを構築することが当社グループの対処すべき課題です。また、事業の成長を通じてインターネット産業の発展と経済成長への貢献を目指します。

(1) 経営体制

当社グループの企業理念、価値観及び行動規範を定める「楽天主義」について、国内外の役職員に対し一層の浸透を図り、経営のスピードと品質を高めてまいります。また、リスク管理体制及び経営管理体制の強化、人材育成等を通じ、ガバナンスの強化に努めます。これらの取組を通じて、ステークホルダーの皆様から信頼される企業ブランドの構築を目指します。

(2) 事業戦略

当社グループは、国内外において、楽天グループ会員を中心としたユーザーに対し様々なインターネットサービスを提供するビジネスモデル「楽天経済圏」を中核としております。この「楽天経済圏」において、国内外の会員がEC、デジタルコンテンツ、金融等の複数のサービスを回遊的・継続的に利用できる環境を整備することで、会員一人当たりの生涯価値（ライフタイムバリュー）の最大化及び顧客獲得コストの最小化等の相乗効果を目指します。また、事業の特性や市場環境などを踏まえ、事業ポートフォリオの観点より、中長期的な成長が見込まれる分野へ経営資源を集中してまいります。

① インターネットサービス

EC及び旅行予約をはじめとしたインターネットサービスにおいて、顧客満足度向上のための各種施策、楽天経済圏のオープン化戦略、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化に取り組むと共に、ビッグデータの活用等を通じて、新しい市場の創造を取引先と共に目指します。

② FinTech

クレジットカード、ネットバンキング、オンライン証券等の金融サービスの提供を通じ、楽天会員が複数のサービスを利用可能な「楽天経済圏」のビジネスモデルをより強固なものとすると共に、グループ内シナジー等を通じ

た同サービスの一層の進化及び成長を目指します。また、金融（Finance）とインターネット技術（Technology）の更なる融合を推進し、ユーザーに新しい価値を提供することを目指します。

③ デジタルコンテンツサービス

電子書籍サービス、ビデオストリーミングサービス等の新しいデジタルコンテンツサービスを通じて、ユーザーに更なる価値を提供することを目指します。

④ 通信サービス

買収したViber社で展開するメッセージングアプリや、MVNO（仮想移動体通信事業者）等の通信サービスを通じて、「楽天経済圏」の会員基盤を拡大すると共に、ユーザーの利便性を更に向上することを目指します。

(3) 技術開発

安定且つ効率的なオペレーションを実現するため、グローバルに統一化されたプラットフォームの構築を目指します。また、ビッグデータ等の解析基盤及び方法に関する研究開発を促進し、ユーザーに使いやすいシステムを構築してまいります。海外拠点も含めた開発体制の強化に努め、世界でもユニークな技術を有する会社になることを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外同業他社との財務情報の比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大、及びグループ内での会計処理の統一等を目的とし、2013年12月期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	428,635	501,029
売上債権	88,871	104,011
証券事業の金融資産	1,110,888	1,109,299
カード事業の貸付金	692,886	833,820
銀行事業の有価証券	222,297	257,769
銀行事業の貸付金	321,877	444,044
保険事業の有価証券	12,205	15,308
デリバティブ資産	13,927	21,312
有価証券	50,506	151,237
その他の金融資産	144,283	161,640
持分法で会計処理されている投資	8,932	16,912
有形固定資産	34,811	48,442
無形資産	490,679	514,752
繰延税金資産	35,006	28,252
その他の資産	24,892	62,126
資産合計	3,680,695	4,269,953
負債の部		
仕入債務	137,042	162,606
銀行事業の預金	1,137,195	1,366,784
証券事業の金融負債	995,141	987,244
デリバティブ負債	11,769	10,623
社債及び借入金	589,927	649,195
その他の金融負債	242,616	268,448
未払法人所得税等	27,129	24,718
引当金	43,969	54,129
保険事業の保険契約準備金	19,847	21,635
繰延税金負債	12,437	20,417
その他の負債	35,537	40,141
負債合計	3,252,609	3,605,940
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	111,602	203,588
資本剰余金	118,528	208,677
利益剰余金	124,796	176,834
自己株式	△3,649	△3,627
その他の資本の構成要素	70,285	76,572
親会社の所有者に帰属する持分合計	421,562	662,044
非支配持分	6,524	1,969
資本合計	428,086	664,013
負債及び資本合計	3,680,695	4,269,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
継続事業		
売上収益	598,565	713,555
営業費用	491,279	601,001
その他の収益	6,724	26,991
その他の費用	5,312	6,721
減損損失	2,301	38,135
営業利益	106,397	94,689
金融収益	230	108
金融費用	2,986	3,796
持分法による投資利益	604	986
税引前当期利益	104,245	91,987
法人所得税費用	33,142	47,707
当期利益	71,103	44,280
当期利益の帰属		
親会社の所有者	70,614	44,436
非支配持分	489	△156
当期利益	71,103	44,280

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益：

基本的	53.47	32.33
希薄化後	53.15	32.09

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期利益	71,103	44,280
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失	19,200	22,603
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の利得及び損失に係 る法人所得税	△7,160	△4,948
持分法によるその他の包括利益	4	13
純損益に振替えられることのない項目合計	12,044	17,668
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	40,876	△10,713
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益に認識された金額	2,002	△458
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益に認識された金額に 係る法人所得税	△767	133
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益から純損益へ振替え られた金額	284	551
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益から純損益へ振替え られた金額に係る法人所得税	△110	△190
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益からヘッジ対象の当 初帳簿価額へ振替えられた金額	△2,597	—
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて その他の包括利益からヘッジ対象の当 初帳簿価額へ振替えられた金額に係る 法人所得税	987	—
持分法によるその他の包括利益	—	△155
純損益に振替えられる可能性のある項目合 計	40,675	△10,832
税引後その他の包括利益	52,719	6,836
当期包括利益	123,822	51,116
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	123,319	51,263
非支配持分	503	△147
当期包括利益	123,822	51,116

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融 資産	キャッシ ュ・ フロ ー・ ヘッ ジ	その他の 資本の 構成要 素合 計			
2014年1月1日現在	109,530	116,555	61,226	△3,649	10,491	6,231	△321	16,401	300,063	6,391	306,454
当期包括利益											
当期利益			70,614						70,614	489	71,103
税引後その他の包括利益					40,863	12,043	△201	52,705	52,705	14	52,719
当期包括利益合計	—	—	70,614	—	40,863	12,043	△201	52,705	123,319	503	123,822
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	2,072	2,071							4,143		4,143
剰余金の配当			△5,271						△5,271		△5,271
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△1,179			1,179		1,179	—		—
その他		1,159	△594						565		565
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	2,072	3,230	△7,044	—	—	1,179	—	1,179	△563	—	△563
子会社に対する所有持分の 変動額											
新株の発行										132	132
非支配持分の取得及び処分		△1,190							△1,190	△531	△1,721
その他		△67							△67	29	△38
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△1,257	—	—	—	—	—	—	△1,257	△370	△1,627
所有者との取引額合計	2,072	1,973	△7,044	—	—	1,179	—	1,179	△1,820	△370	△2,190
2014年12月31日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	13,244	—	—	—	—	—	13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した 当期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
当期包括利益											
当期利益			44,436						44,436	△156	44,280
税引後その他の包括利益					△10,877	17,668	36	6,827	6,827	9	6,836
当期包括利益合計	—	—	44,436	—	△10,877	17,668	36	6,827	51,263	△147	51,116
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	91,986	91,986							183,972		183,972
新株の発行に係る 直接発行費用		△781							△781		△781
剰余金の配当			△5,952						△5,952		△5,952
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			540			△540		△540	—		—
その他		3,900	△230	22					3,692		3,692
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	91,986	95,105	△5,642	22	—	△540	—	△540	180,931	—	180,931
子会社に対する所有持分の 変動額											
新株の発行										20	20
非支配持分の取得及び処分		△4,955							△4,955	△1,701	△6,656
その他		△1							△1	△2,830	△2,831
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	△4,956	—	—	—	—	—	—	△4,956	△4,511	△9,467
所有者との取引額合計	91,986	90,149	△5,642	22	—	△540	—	△540	175,975	△4,511	171,464
2015年12月31日現在	203,588	208,677	176,834	△3,627	40,477	36,581	△486	76,572	662,044	1,969	664,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	104,245	91,987
減価償却費及び償却費	30,140	40,122
減損損失	2,301	38,135
その他の損益(△は益)	△658	△12,498
営業債権の増減額(△は増加)	△1,901	△11,475
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△148,572	△140,933
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	177,383	229,626
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	15,000	5,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△82,060	△122,167
営業債務の増減額(△は減少)	17,917	22,692
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	132,864	38,306
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△106,851	△44,128
その他	20,476	△5,846
法人所得税等の支払額	△48,424	△50,576
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	111,860	78,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の預入による支出	△20,138	△6,062
定期預金の預入による支出	△11,187	△14,785
定期預金の払戻による収入	8,162	12,439
有形固定資産の取得による支出	△9,959	△19,688
無形資産の取得による支出	△26,783	△34,560
子会社の取得による支出	△174,469	△60,607
銀行事業の有価証券の取得による支出	△365,787	△378,355
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	342,090	343,721
保険事業の有価証券の取得による支出	△8,522	△6,795
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	6,596	3,821
有価証券の取得による支出	△8,845	△69,706
有価証券の売却及び償還による収入	12,907	7,662
その他の支出	△13,396	△10,397
その他の収入	8,246	9,234
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△261,085	△224,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,169	182,550
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,126	△1,597
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△10,300	△32,500
長期借入れによる収入	251,860	158,352
長期借入金の返済による支出	△82,817	△65,831
社債の発行による収入	29,828	—
配当金の支払額	△5,251	△5,952
その他	△5,103	△13,191
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	189,512	221,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,340	△3,604
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,627	72,394
現金及び現金同等物の期首残高	384,008	428,635
現金及び現金同等物の期末残高	428,635	501,029

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(重要な会計方針)

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業（組成された事業体を含む）をいいます。当社グループが企業への関与による変動リターンにさらされている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しています。当社グループがパワーを有しているか否かは、現時点で行使可能な潜在的議決権を考慮して決定しています。子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。企業結合において移転した対価には、当社グループから被取得企業の従前の所有者に対して移転した資産、発生した負債、及び当社グループが発行した持分の公正価値が含まれております。また、移転した対価には、条件付対価の公正価値が含まれております。仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用及びその他の専門家報酬、コンサルティング料等の、企業結合に関連して当社グループに発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。企業結合によって取得した識別可能な資産及び引き受けた負債を、取得日の公正価値で測定しております。取得日とは、支配が取得企業に移転した日をいいます。取得日及び支配がある当事者から他の当事者に移転したか否かを決定するためには、判断が必要な場合があります。また、当社グループは、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについて、企業結合取引ごとに、公正価値もしくは識別可能な被取得企業の純資産に対する当社グループの持分割合相当額のいずれかで測定しております。

移転した対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、その超過額をのれんとして計上しております。一方、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を下回る場合、割安購入として差額を純損益に直接認識しております。

当社グループの子会社に対する所有持分が変動した場合で、かつ、当社グループの当該子会社に対する支配が継続する場合は、資本取引として非支配持分の修正額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させております。

当社グループ企業間の取引並びにこれに関連する資産及び負債は、連結手続において相殺消去しております。未実現損益は全額、これを消去しております。また、当社グループの会計方針と整合するよう、必要に応じて子会社の財務諸表を修正しております。

② 関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループがその経営及び財務の方針に関する経営管理上の意思決定に対して、重要な影響力を有するが、支配的持分は有しない企業をいいます。一般的に、当社グループが議決権の20%から50%を保有する場合には、重要な影響力があると推定されております。当社グループが重要な影響力を有しているか否かの評価にあたり考慮されるその他の要因には、取締役会への役員の派遣等があります。これらの要因が存在する場合には、当該企業に対する当社グループの投資が議決権株式の20%未満であったとしても、当社グループが重要な影響力を有することがあります。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有であり、取決めの変動リターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、各投資家が有する契約上の権利及び義務に基づいて、共同支配事業か共同支配企業のいずれかに分類されます。共同支配事業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業とは、取決めに対する共同支配を有する当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する持分の投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って会計処理される、売却目的で保有する資産に分類される場合を除いて、持分法により会計処理しております。関連会社及び共同支配企業の経営成績に対する当社グループの持分は、当社グループの会計方針と整合するように修正され、連結損益計算書において持分法による投資利益として認識しております。取引に係る未実現利益は、投資先に対する当社グループの持分の範囲で消去されております。持分法による会計処理では、関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの投資は、当初、取得原価で計上された後、取得後の純利益(または損失)に対する当社グループの持分及び当該関連会社または共同支配企業の資本(または純資産)に直接反映されたその他の変動に対する当社グループの持分を反映して、増額(または減額)されます。

関連会社または共同支配企業の持分取得に伴い生じたのれんは、当該投資の帳簿価額に含められており、持分法で会計処理されている投資全体に関して減損テストを行っております。当社グループは、各期末日現在において、関連会社または共同支配企業に対する投資が減損していることを示す客観的な証拠があるか否かを評価しております。投資が減損していることを示す客観的証拠がある場合、投資の回収可能価額(使用価値と処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方)と帳簿価額を比較することにより、減損テストを行っております。過去の期間に認識された減損損失は、過去の減損損失計上後、投資の回収可能価額の決定に使用された見積りの変更があった場合にのみ、戻し入れております。その場合、投資の帳簿価額は、減損損失の戻し入れにより、回収可能価額まで増額しております。

共同支配事業への投資は、各共同支配事業の収益、費用、資産及び負債の持分をそれぞれの類似する科目に合算しております。

(2) 企業結合

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。IFRS第3号「企業結合」に基づく認識の要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債及び偶発負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債はIAS第12号「法人所得税」に、従業員給付契約に係る負債(または資産)はIAS第19号「従業員給付」に、また、株式報酬に係る負債はIFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して、それぞれ認識及び測定しております。
- ・売却目的として分類される非流動資産または事業は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に準拠して測定しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合には、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を取得日当初に把握していたとしたら、認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間(以下、「測定期間」という。)に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。この新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は、最長で1年間です。

IFRS移行日より前の取得に係るのれんは、従前の会計基準に基づき認識した金額を基礎として報告しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートを適用することにより、機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。

これら取引の決済から生じる外国為替差額並びに外貨建貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は、純損益で認識しております。ただし、非貨幣性項目に係る利益または損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替差額もその他の包括利益に計上しております。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）については期末日レート、収益及び費用については期中の平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識しております。

当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。なお、在外営業活動体の持分全体の処分、及び支配、重要な影響力または共同支配の喪失を伴う持分の一部処分といった事実が発生した場合、当該換算差額を、処分損益の一部として純損益に振替えております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。短期投資については、銀行事業に関するものを含まません。

(5) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件により、特定の日に元本及び元本残高に係る利息の支払いのみであるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に、減損していると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行または滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者または発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、償却原価で測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産毎に検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を、

全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過小となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、貸倒引当金勘定を通じて、純損益で認識しております。償却原価で測定する金融資産に関する貸倒引当金は、将来の回収が実質的に見込めず、全ての担保が実現または当社グループに移転された時に、直接減額されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額(貸倒引当金の減少額)を純損益で戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の、減損損失の戻し入れを行った時点での償却原価を超えない金額を上限として戻し入れております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。当該資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれております。

資本性金融商品に対する投資は公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択(取消不能)を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択(取消不能)を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対する投資に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失」として、その他の資本の構成要素に含めております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの配当金については、「売上収益」または「金融収益」として純損益で認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社が創出した、または当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に、金融負債の認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、仕入債務、銀行事業の預金、証券事業の金融負債、社債及び借入金、及びその他の金融負債を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

なお、一部の銀行事業の預金については、資産または負債の測定あるいは利得又は損失の認識を異なったベースで行うことから生じるであろう測定上または認識上の不整合を大幅に削減するために、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しております。当該金融負債の公正価値の変動金額のうち、当該負債の信用リスクの変動に起因するものは、その他の資本の構成要素に含まれます。

③ デリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ

当社グループは、金利変動による公正価値変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするため、デリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは、主に金利スワップ及び為替予約であります。

当初のヘッジ指定時点において、当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的、ヘッジ取引を実行する際の戦略、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジ関係の有効性の評価方法、ヘッジ非有効部分の測定方法を文書化しております。

当社グループは、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると予想することが可能であるか否かについて、ヘッジ指定時点で評価するとともに、その後も毎期継続的に評価しております。

ヘッジ手段であるデリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しております。当初認識後は、デリバティブは公正価値で測定し、その変動は以下のように会計処理しております。

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブを公正価値で再測定することによる利得または損失は、純損益で認識しております。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失は、純損益で認識するとともにヘッジ対象の帳簿価額を修正しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブを、認識済み資産・負債に関連する特定のリスクに起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのヘッジ手段として指定した場合、デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ有効部分は、「キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額」として、その他の資本の構成要素に含めております。キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。デリバティブの公正価値の変動のうちヘッジ非有効部分は、即時に純損益で認識しております。しかしながら、ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価格の修正として処理しております。

なお、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジとも、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たさない場合、ヘッジ手段が失効、売却、終了または行使された場合、あるいはヘッジ指定が取り消された場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。また当社グループは、デリバティブをヘッジ目的以外のトレーディング目的でも保有しております。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

組込デリバティブ

金融商品及びその他の契約の中に、デリバティブ及び非デリバティブ金融商品の双方が結合されていることがあります。そのような契約に含まれるデリバティブの部分は、組込デリバティブと呼ばれ、非デリバティブの部分が主契約となります。主契約が金融負債である場合、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約と密接に関連せず、組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品がデリバティブの定義に該当し、複合契約自体が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として分類されない場合には、組込デリバティブは主契約から分離され、デリバティブとして会計処理しております。主契約の金融負債は、非デリバティブ金融負債に適用される会計方針により会計処理しております。

④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

⑤ 金融保証契約

金融保証契約とは、負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った期日が到来しても、特定の債務者が支払を行わないために保証契約保有者に発生する損失を契約発行者がその保有者に対し補填することを要求する契約であります。

これら金融保証契約は当初契約時点において、公正価値により測定しております。当初認識後は、当該金融保証契約により生じる債務の決済のために要する支出の最善の見積額と将来受取保証料総額の未償却残高のうち、いずれか高い方で測定しております。

(6) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得原価には資産の取得に直接関連する費用、資産の解体及び除去費用、ならびに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

減価償却費は、償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。

減価償却については、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり、主に定額法に基づいております。定額法を採用している理由は、これが資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。リース資産については、リース契約の終了までに当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実な場合を除き、リース期間または経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。なお、土地は償却しておりません。

主要な有形固定資産の、前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び建物附属設備 10-50年
- ・工具、器具及び備品 5-10年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しております。

(7) 無形資産

① のれん

当初認識

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。当初認識時におけるのれんの測定については、(1) 連結の基礎に記載しております。

当初認識後の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

② ソフトウェアに係る支出の資産化

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを支出しております。

新しい科学的または技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実現可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用または販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして資産計上しております。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

③ 企業結合により取得した無形資産

企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した商標権等の無形資産は取得日の公正価値で計上しております。

その後は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

④ その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で、有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

⑤ 償却

償却費は、資産の取得原価から残存価額を差し引いた額に基づいております。耐用年数が確定できる無形資産のうち、企業結合により取得した保険契約及び顧客関連資産については、保険料収入が見込める期間に亘る保険料収入の発生割合に基づく方法により、それ以外の無形資産については、定額法により償却しております。これらの償却方法を採用している理由は、無形資産によって生み出される将来の経済的便益の消費の想定パターンに最も近似していると考えられるためであります。

主要な耐用年数が確定できる無形資産の前連結会計年度及び当連結会計年度における見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 主として5年
- ・保険契約及び保険事業の顧客関連資産 30年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、期末日に見直しを行い、必要に応じ改定しております。

(8) リース（借手）

リースの対象

リース契約開始時、その契約がリースであるか否か、またはその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質をもとに判断しております。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

ファイナンス・リース取引

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類しております。

リース資産は、公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。

最低支払リース料総額の現在価値を算定する場合に使用すべき割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利率を用いております。

ファイナンス・リースにおける最低支払リース料総額は、金融費用と債務残高の減少に配分しております。金融費用は、債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

減価償却できるリース資産は、当該リース資産の耐用年数またはリース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却しております。

オペレーティング・リース取引

ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとなり、当該リース資産は、当社グループの連結財政状態計算書に計上されておられません。

オペレーティング・リースにおける支払額は、リース期間にわたって定額法により純損益で認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、四半期毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、またはまだ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を各連結会計年度における一定時期に見積っております。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから、概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しますが、原則として各社を資金生成単位としております。

全社資産は独立したキャッシュ・イン・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻し入れの兆候があり、回収可能価額の決定に使用した見積りが増加した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費または償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れております。

(10) 引当金

当社グループが、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、認識しております。

引当金は、現時点の貨幣の時間的価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定しております。

(11) 保険会計

保険会計一般

保険者が自ら発行した保険契約及び保険者が保有する再保険契約に関しては、IFRS第4号「保険契約」に準拠し、従来から日本において適用されている保険業法及び保険業法施行規則に基づいた会計処理を適用しております。

保険事業の保険契約準備金

当社グループは、従来から日本において適用されている保険契約に関する法令に定める保険負債の測定方法を適用しております。負債の十分性テストに関しては、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮し実施しております。負債が十分でないことが判明した場合には、不足額の全額を費用として認識しております。

(12) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を売却した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。

(13) 株式報酬

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり、人件費として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(14) 収益の認識

当社グループは、主として、『楽天市場』をはじめとする各種EC（電子商取引）サイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行っております。また、カード事業、銀行事業、証券事業及び保険事業等のFinTech事業に関連するサービスに加えて、通信サービス、プロ野球団の運営等、様々なサービスを提供しております。

当社グループの収益は、金融収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

一方、金融費用は、主として支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

なお、当社グループにおける金融事業を営む子会社から生じた金融収益及び金融費用は、「売上収益」及び「営業費用」に含まれています。

(16) 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払うべき現在の法的または推定的債務を負っており、かつ、その金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目に関連する税金を除き、純損益で認識しております。

当期税金は、期末日において施行されまたは実質的に施行されている法定税率（及び税法）を使用して、税務当局に納付（または税務当局から還付）される予想額で算定しております。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債は、ある資産または負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、認識しております。ただし、一時差異が、企業結合以外の取引で、取引日に会計上の純損益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引における、資産または負債の当初認識から生じる場合は、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

繰延税金資産あるいは繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。

繰延税金資産は、それらが利用される将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。

子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に係る一時差異について、繰延税金資産または繰延税金負債を認識しております。ただし、繰延税金負債については、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内での一時差異の解消が期待できない可能性が高い場合には認識しておりません。また、繰延税金資産については、一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な期間内での一時差異の解消される可能性が高いと認められる範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の相殺が行われるのは、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税事業体または純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税事業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものに対してであります。

(18) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に係る基本的及び希薄化後1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）を開示しております。基本的1株当たり利益は、当期利益（親会社の所有者に帰属）を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化効果のある潜在的普通株式による影響について、当期利益（親会社の所有者に帰属）及び自己株式を調整した発行済株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループの潜在的普通株式は、ストック・オプション制度に係るものであります。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの最高経営意思決定者である取締役会において定期的にレビューしております。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益(2014年5月新設)	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の新設

当社グループでは、経過措置に準拠してIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、当連結会計年度より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益やIFRS第4号に基づく保険料収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。

その結果、従前の会計基準を適用した場合と比較し、期首時点でその他の資産(契約コストから認識した資産)、繰延税金負債、利益剰余金及び非支配持分がそれぞれ20,679百万円、7,305百万円、13,244百万円及び103百万円ずつ増加し、その他の資産（長期前払費用）が27百万円減少しております。

また、契約コストから認識した資産の計上及び償却により、従前の会計基準を適用した場合と比較し、当連結会計年度において、営業費用が7,894百万円減少しております。

なお、売上収益を含むその他の損益項目に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り及び判断)

(1) 重要な会計上の見積り及び仮定

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。翌連結会計年度における資産や負債の帳簿価額に重要な影響を生じさせるようなリスクを伴う見積り及び仮定は、次のとおりであります。

(a) のれんの評価

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせることで算定しております。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による事業環境や市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となる可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、期末日において施行され、または実質的に施行されている法令に基づき、関連する繰延税金資産が実現する時、または繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(c) デリバティブを含む公正価値で測定する金融商品の公正価値の決定方法

当社グループが保有するデリバティブを含む公正価値で測定する金融資産及び金融負債は、同一の資産または負債について、活発な市場における公表価格、当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な前述の公表価格以外のインプットを使用して算定された公正価値、もしくは観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値を用いて評価しております。特に、観察不能なインプットを含む評価技法によって算定される公正価値は、適切な基礎率、仮定及び採用する計算モデルの選択など、当社グループの経営者による判断や仮定を前提としております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化等により、金融商品の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(d) 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについて評価を行っております。当該客観的な証拠が存在する場合、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を、減損損失として認識しております。

将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大または過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なる可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(e) 引当金

当社グループは、ポイント引当金等の引当金を計上しております。ポイント引当金は、当社グループが運営する楽天スーパーポイント等のポイントプログラムにおいて、顧客へ付与したポイントの将来の使用に備えて、過年度の実績等を考慮して、引当金の金額を算定しております。引当金を算定するに当たっては、当社グループの経営者における判断や仮定を前提としており、これらの見積り及び仮定は、前提とした状況の変化により、引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは、当該見積りは重要なものであると判断しております。

(f) 保険契約に関する負債の十分性テスト

当社グループは、保険契約に関する負債の十分性テストについて、関連する保険料、資産運用収益等のキャッシュ・イン・フロー及び保険給付、事業費等のキャッシュ・アウト・フローの見積り現在価値を考慮して実施しております。

(2) 会社の会計方針を適用する際の重要な判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、当社グループの経営者は、連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与えるような判断を行っております。

当社グループは、主として銀行事業及びカード事業において支配の決定に際して、議決権または類似の権利が支配の決定的な要因とならないように設計された事業体(以下、「組成された事業体」という。)への関与を有しており、当社グループの経営者は、当該事業体を支配しているかどうかの判断を行っております。判断においては、組成された事業体への関与に関するすべての関連性のある事実と状況を考慮し、決定を行っております。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTech（読み方：フィンテック／旧インターネット金融）という2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。なお、第3四半期連結会計期間より、セグメント名を「インターネット金融」から「FinTech」へと変更しました。FinTechとは、金融（ファイナンス=Finance）と技術（テクノロジー=Technology）を合わせた言葉で、ITを活用した金融サービスを指しております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であります。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益から、第1四半期連結会計期間より、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースに、変更しております。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。以上のセグメント損益の測定変更にともない、前連結会計年度の事業セグメント損益を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	362,751	236,520	42,445	641,716
セグメント損益	68,437	49,496	191	118,124
その他の項目				
減価償却費及び償却費	19,520	8,858	2,593	30,971

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	インターネット サービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	440,744	275,136	52,092	767,972
セグメント損益	99,508	63,899	△8,599	154,808
その他の項目				
減価償却費及び償却費	24,068	13,731	3,591	41,390

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
セグメントに係る売上収益	641,716	767,972
内部取引等	△43,151	△54,417
連結上の売上収益	598,565	713,555

セグメント損益から税引前当期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
セグメント損益	118,124	154,808
内部取引等	△32	△2,655
Non-GAAP営業利益	118,092	152,153
無形資産償却費	△6,327	△8,322
株式報酬費用	△2,315	△6,088
非経常的な項目	△3,053	△43,054
営業利益	106,397	94,689
金融収益及び金融費用	△2,756	△3,688
持分法による投資利益	604	986
税引前当期利益	104,245	91,987

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの主要な製品及びサービスから生じる外部顧客からの売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	楽天市場及び 楽天トラベル	楽天カード	楽天銀行	その他	外部顧客からの 売上収益
前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	179,035	77,604	43,523	298,403	598,565
当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	189,517	92,199	53,174	378,665	713,555

(4) 地域に関する情報

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	516,963	53,901	22,889	4,812	598,565
有形固定資産及び無形資産	157,878	211,080	152,760	3,772	525,490

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	その他	合計
外部顧客に対する売上収益	573,839	106,878	24,544	8,294	713,555
有形固定資産及び無形資産	186,212	249,142	122,783	5,057	563,194

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

外部顧客に対する売上収益のうち、連結損益計算書の外部顧客からの売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社が買入れて自己株式として保有している普通株式は含んでおりません。

希薄化後1株当たり利益は、全ての希薄化性潜在的普通株式の転換を仮定して、普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。

当社には、ストック・オプションによる希薄化性潜在的普通株式が存在しております。ストック・オプションについては、未行使のストック・オプションに付与されている新株予約権等の価額に基づき、公正価値(当社株式の年間平均株価)で取得可能株式数を算定しております。

1株当たり利益を算出するために用いた、親会社の所有者に帰属する当期利益及び加重平均株式数の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)			当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)		
	基本的	調整	希薄化後	基本的	調整	希薄化後
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	70,614	△6	70,608	44,436	—	44,436
加重平均株式数(千株)	1,320,627	7,815	1,328,442	1,374,536	10,328	1,384,864
1株当たり利益(円)	53.47	△0.32	53.15	32.33	△0.24	32.09

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
—	当社の新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく スtock・オプション 2015年3月27日 定時株主総会決議 2,180千株

当連結会計年度の期末日(2015年12月31日)から連結財務諸表の承認日までの期間において、1株当たり利益に重要な影響を与える取引はありません。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	83,884	100,554
従業員給付費用	108,898	133,919
減価償却費及び償却費	30,140	40,122
通信費及び保守費	19,055	19,327
委託費及び外注費	31,343	35,099
貸倒引当金繰入額	16,964	22,119
商品及び役務提供に係る原価	101,367	134,166
金融事業の支払利息	5,590	6,289
金融事業の支払手数料	6,399	7,653
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	15,963	16,601
その他	71,676	85,152
合計	491,279	601,001

(その他の収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
有価証券評価益	—	22,016
その他	6,724	4,975
合計	6,724	26,991

(減損損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
のれん等の減損損失(注)	2,301	38,135
合計	2,301	38,135

(注) 当連結会計年度は、PRICEMINISTER S. A. S. において17,247百万円、Rakuten Kobo Inc. において7,808百万円、その他の資金生成単位において13,080百万円の減損損失を認識しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,312	65,179
売掛金	61,646	70,369
商品	2,598	6,602
貯蔵品	244	266
前払費用	1,894	3,110
未収入金	20,277	27,050
関係会社短期貸付金	8,580	9,631
繰延税金資産	18,762	20,668
営業外受取手形	122	—
その他	3,131	3,369
貸倒引当金	△3,734	△4,983
流動資産合計	129,836	201,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,473	7,649
機械装置及び運搬具	367	307
工具、器具及び備品	4,669	7,364
建設仮勘定	2,619	1,113
その他	233	189
有形固定資産合計	10,362	16,624
無形固定資産		
のれん	818	3,391
特許権	1,917	2,321
商標権	82	76
ソフトウェア	19,525	23,327
ソフトウェア仮勘定	3,052	3,698
その他	547	116
無形固定資産合計	25,942	32,932
投資その他の資産		
投資有価証券	1,791	3,580
関係会社株式	682,727	776,803
関係会社出資金	1,185	581
関係会社社債	4,000	4,000
関係会社長期貸付金	6,198	6,883
破産更生債権等	1,765	2,121
長期前払費用	172	407
敷金及び保証金	5,280	4,330
繰延税金資産	1,342	2,710
貸倒引当金	△1,382	△1,707
投資損失引当金	△2,765	—
投資その他の資産合計	700,315	799,712
固定資産合計	736,620	849,270
資産合計	866,457	1,050,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,486	8,459
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
短期借入金	26,870	38,120
未払金	29,646	36,322
未払費用	12,643	20,142
未払法人税等	22,184	13,465
前受金	6,542	6,805
預り金	37,332	39,158
ポイント引当金	39,134	48,696
賞与引当金	2,039	2,017
役員賞与引当金	13	23
仮受金	354	490
資産除去債務	1,520	—
その他	183	344
流動負債合計	216,951	214,046
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	219,685	235,565
資産除去債務	929	2,842
その他	265	283
固定負債合計	250,879	268,691
負債合計	467,831	482,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	111,601	203,587
資本剰余金		
資本準備金	79,138	171,124
その他資本剰余金	41,271	41,271
資本剰余金合計	120,410	212,396
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,857	147,352
利益剰余金合計	166,857	147,352
自己株式	△3,625	△3,627
株主資本合計	395,244	559,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83	934
評価・換算差額等合計	83	934
新株予約権	3,299	7,153
純資産合計	398,626	567,796
負債純資産合計	866,457	1,050,534

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	235,443	268,214
売上原価	34,698	43,820
売上総利益	200,745	224,394
販売費及び一般管理費	114,771	145,606
営業利益	85,974	78,787
営業外収益		
受取利息	499	122
受取配当金	187	3,688
為替差益	2,664	—
その他	144	150
営業外収益合計	3,496	3,961
営業外費用		
支払利息	1,745	2,342
為替差損	—	102
株式交付費	—	1,212
支払手数料	4,735	1,461
その他	107	282
営業外費用合計	6,589	5,402
経常利益	82,881	77,346
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	4,802	42
固定資産売却益	727	8
投資有価証券売却益	7,089	494
関係会社株式売却益	—	2,441
関係会社清算益	8	—
その他	245	22
特別利益合計	12,873	3,009
特別損失		
固定資産除却損	291	660
減損損失	210	1,763
関係会社株式評価損	1,729	62,328
関係会社貸倒引当金繰入額	2,085	1,277
事務所移転費用	—	1,162
事業再編損	1,724	79
その他	535	837
特別損失合計	6,576	68,110
税引前当期純利益	89,179	12,246
法人税、住民税及び事業税	31,993	28,173
法人税等調整額	△7,988	△2,372
法人税等合計	24,005	25,800
当期純利益	65,173	△13,553

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	109,530	77,066	41,271	118,338	106,955	106,955	△3,625	331,198	
当期変動額									
新株の発行	2,071	2,071		2,071				4,143	
剰余金の配当					△5,271	△5,271		△5,271	
当期純利益又は当期純損失(△)					65,173	65,173		65,173	
自己株式の取得							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,071	2,071	—	2,071	59,902	59,902	—	64,045	
当期末残高	111,601	79,138	41,271	120,410	166,857	166,857	△3,625	395,244	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,411	5,411	2,185	338,795
当期変動額				
新株の発行				4,143
剰余金の配当				△5,271
当期純利益又は当期純損失(△)				65,173
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,328	△5,328	1,113	△4,214
当期変動額合計	△5,328	△5,328	1,113	59,831
当期末残高	83	83	3,299	398,626

当事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	111,601	79,138	41,271	120,410	166,857	166,857	△3,625	395,244	
当期変動額									
新株の発行	91,985	91,985		91,985				183,971	
剰余金の配当					△5,951	△5,951		△5,951	
当期純利益又は当期純損失(△)					△13,553	△13,553		△13,553	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	91,985	91,985	—	91,985	△19,505	△19,505	△1	164,465	
当期末残高	203,587	171,124	41,271	212,396	147,352	147,352	△3,627	559,709	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	83	83	3,299	398,626
当期変動額				
新株の発行				183,971
剰余金の配当				△5,951
当期純利益又は当期純損失(△)				△13,553
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	851	3,854	4,705
当期変動額合計	851	851	3,854	169,170
当期末残高	934	934	7,153	567,796

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 四半期連結損益計算書（会計期間）

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
継続事業		
売上収益	174,349	198,844
営業費用	144,034	169,010
その他の収益	3,189	22,550
その他の費用	60	2,518
減損損失	163	38,135
営業利益	33,281	11,731
金融収益	5	21
金融費用	900	878
持分法による投資利益	256	251
税引前四半期利益	32,642	11,125
法人所得税費用	4,258	9,382
四半期利益	28,384	1,743
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,291	1,781
非支配持分	93	△38
四半期利益	28,384	1,743

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	21.40	1.25
希薄化後	21.27	1.24

(2) セグメント情報（会計期間）

前第4四半期連結会計期間（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット サービス	FinTech	その他	計		
セグメントに係る 売上収益	110,046	64,710	9,070	183,826	△9,477	174,349
セグメント損益	22,287	15,278	△2,203	35,362	△2,081	33,281

当第4四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット サービス	FinTech	その他	計		
セグメントに係る 売上収益	131,249	70,760	13,453	215,462	△16,618	198,844
セグメント損益	42,995	15,960	△4,158	54,797	△43,066	11,731

(3) 注記事項 (会計期間)

四半期連結損益計算書関係 (会計期間)

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	24,821	31,199
従業員給付費用	29,621	35,287
減価償却費及び償却費	8,401	10,655
通信費及び保守費	4,933	5,019
委託費及び外注費	8,649	9,805
貸倒引当金繰入額	4,619	5,541
商品及び役務提供に係る原価	35,988	43,037
金融事業の支払利息	1,433	1,638
金融事業の支払手数料	1,775	2,046
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,060	4,221
その他	19,734	20,562
合計	144,034	169,010

(その他の収益)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
有価証券評価益	—	22,016
その他	3,189	534
合計	3,189	22,550

(減損損失)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
のれん等の減損損失 (注)	163	38,135
合計	163	38,135

(注) 当第4四半期連結会計期間は、PRICEMINISTER S. A. S. において17,247百万円、Rakuten Kobo Inc. において7,808百万円、その他の資金生成単位において13,080百万円の減損損失を認識しております。